

アメリカ、イスラエル及びイランの軍事行動即時停止を求める決議

アメリカとイスラエルが、核開発問題をめぐり緊張が高まる中、イランへの攻撃に踏み切り、同国の最高指導者を殺害した。国連憲章は、原則として武力の行使を禁止しており、今回の攻撃が国際法を逸脱する恐れを否定できない。一方、イランもその報復として、近隣諸国にあるアメリカの軍事施設にとどまらず、世界のエネルギー供給を担う製油所やLNG施設も攻撃するとともに、原油・LNG輸送の要衝であるホルムズ海峡の封鎖に言及するなど、世界経済を混乱に陥れる戦略で反撃している。

これらの軍事行動によって、関係諸国において尊い人命が奪われていることは誠に遺憾である。また、このような状況は、原油輸入の大半を中東に依存する我が国にとっての死活問題であるばかりでなく、原油価格の上昇により世界経済に大打撃を与えることが懸念され、市民生活に与える影響は計り知れない。

よって、川西市議会は、アメリカ・イスラエル及びイランの双方が軍事行動を即刻停止し、事態の収束に向けて外交努力を尽くすことを強く求める。

また、政府におかれては、関係各国に対して事態の沈静化に向けて働きかけることを強く求める。

以上、決議する。

令和8年3月25日

川 西 市 議 会